

株 主 各 位

東京都千代田区麹町二丁目4番地1  
株式会社プレステージ・インターナショナル  
代表取締役 玉 上 進 一

## 第34回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第34回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルスの感染予防のため、今年度は株主総会当日のご来場を極力見合わせていただきますようお願いいたします。

当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2020年7月29日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

### 〔書面による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記行使期限までに到着するようご返送ください。

### 〔インターネット等による議決権行使の場合〕

2ページ及び3ページに記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご覧のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）において、「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

- |      |   |   |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 2020年 7月30日（木曜日） 午前11時  |
|      |   | 今回の定時株主総会は、新型コロナウイルスの感染拡大により、所定の決算手続きを例年のスケジュールどおり進めることが困難な状況となったことから当初予定していた開催日を延期したため、前回総会の応当日と離れております。 |
| 2. 場 | 所 | 富山県射水市黒河846-1<br>当社 富山BPOタウン 会議室  |
|      |   | 末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。  |

### 3. 目 的 事 項

#### 報 告 事 項

1. 第34期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第34期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 取締役5名選任の件  
第2号議案 監査役1名選任の件

### 4. 議決権の行使に関する決定事項

議案についての賛否の表示がなされなかった場合は、賛成の意思表示があったものとして取扱わせていただきます。

### 5. 連結計算書類・計算書類のインターネットによる開示事項

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.prestigein.com/>）に掲載しております。

- ①連結計算書類の「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ②計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ③連結計算書類に係わる会計監査報告書
- ④計算書類に係わる会計監査報告書
- ⑤監査役会の監査報告書

なお、これらの事項は監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.prestigein.com/>）に掲載させていただきます。

本総会における感染予防の対応に関する詳細は当社ウェブサイトにてご確認ください。（<http://www.prestigein.com/>）

## インターネット等による議決権行使のご案内

### 1. インターネット等による議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) 行使期限は2020年7月29日(水曜日)午後5時30分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等による議決権行使を重複して行使された場合は、インターネット等によるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット等の接続に係る費用は株主様のご負担となります。

#### (ご注意)

- ・パスワードは、投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

## 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である

みずほ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

【議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先】

フリーダイヤル 0120-768-524 (平日 9:00～21:00)

(ご参考)

機関投資家の皆様につきましては、株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以 上

(提供書面)

## 事業報告

( 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境において、国内では堅調な内需に支えられ緩やかな景気回復を持続しておりました。

しかしながら、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインバウンド需要の下振れや個人消費の落ち込みを背景とし厳しい状況にあります。世界的にも景気的大幅な下振れにより、先行きの不透明さが強まる状況となっております。

このような環境のもと、中期事業計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」を骨子とした取り組みをグループ全体として実行いたしました。人財採用につきましては、秋田県横手市において秋田BPO横手キャンパスが2019年4月に竣工し、500席の中核拠点として稼働しております。また、人財の基盤となるBPO拠点におきまして、ESG活動の一環として女子スポーツの実業団チームの活動による地域活性化を通じた知名度向上等の効果を活用し、採用機会の増加の取り組みを継続しております。加えて、女性活躍推進活動として企業内保育園を一層充実させ、子育て世代の働く環境整備に努めて参りました。

これらの取り組みの結果、旺盛な需要に対し、着実にサービス提供を行うことにより「継続的・安定的な成長」を実現いたしました。

連結売上高に関しては、42,377百万円（前期比13.9%増）となりました。

営業利益につきましては、課題の生じたプログラムは発生したものの、主要プログラムと現場対応の安定稼働によりカバーし、4,959百万円（前期比5.8%増）となりました。経常利益につきましては、持分法による投資利益156百万円の計上等により5,364百万円（前期比8.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,193百万円（前期比0.2%増）となっております。

事業別では、主に損害保険会社、自動車メーカー及びリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスの新規クライアントの獲得と自動車メーカー向けサービスの高い需要を取り込んだことにより、増収となりました。営業利益に関しては、オペレーションと現場対応グループ会社の安定的な稼働により、増益となりました。

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）の堅調な成長により、増収となりました。営業利益に関しては、新センター稼働に向けた採用、教育の費用等が先行したことにより、減益となりました。

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスＢＰＯ事業は、海外駐在員向けサービス（ヘルスケア・プログラム）の新規クライアント獲得及び会員数の堅調な増加により、増収となりました。営業利益に関しては、サービス価値向上を目的としたシステム投資による先行コスト及び海外旅行保険の取り扱いが一部減少したため、減益となりました。

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラム及び自動車延長保証が堅調に推移し、増収となりました。営業利益に関しては、家賃保証プログラムの堅調が牽引し、増益となりました。

ＩＴソリューション事業におきましては、既存プロジェクトの拡大により増収、増益となりました。

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、既存受託業務が堅調により増収となりました。営業利益に関しては、前期課題であったプログラムの課題解消が寄与し、増益となりました。

派遣・その他事業は、発達障害児支援プログラムにおいて過誤請求の事実が生じ、その影響により減収、減益となりました。なお、現段階において、自治体からの監査が継続されております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中に取得した主要設備の総額は2,168百万円で、その主なものは次のとおりであります。

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 富山トレーニングフィールド建設費用 | 570百万円 |
| 工具器具備品            | 329百万円 |
| ソフトウェア            | 223百万円 |
| ソフトウェア仮勘定         | 349百万円 |

なお、これらの所要資金は全額自己資金によって賄いました。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、新株予約権の行使により16百万円の調達をいたしました。

## ④ 重要な組織再編等の状況

- ・当社は、2019年1月22日開催の取締役会において、会社分割（簡易吸収分割）の方式により持株会社体制へ移行するため、株式会社プレスステージ・コアソリューション及び株式会社プレスステージ・グローバルソリューション（以下、「本分割準備会社」という。）に、2019年4月1日を効力発生日として、当社が営むBPO事業に関して有する権利義務の一部を、会社分割（吸収分割の方法による。以下、「本吸収分割」という。）により本分割準備会社に承継させることを決議し、本吸収分割に係る分割契約を締結し、2019年4月1日に本吸収分割を実施いたしました。
- ・当社は、2019年1月22日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として当社連結子会社である株式会社プレミアアシストホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社プレミアロードアシスト（以下、「PR」という。）、株式会社プレミアホームアシスト（以下、「PH」という。）及び株式会社プレミアパークアシスト（以下、「PP」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、PR、PH、PP3社の吸収合併を併せて「本件合併」という。）を行うことを決議し、2019年4月1日に本件合併を実施いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第31期<br>(2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで) | 第32期<br>(2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで) | 第33期<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) | 第34期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで) |
|-------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 売 上 高                   | 29,477百万円                             | 33,119百万円                             | 37,196百万円                             | 42,377百万円                                          |
| 経 常 利 益                 | 4,124百万円                              | 4,638百万円                              | 4,928百万円                              | 5,364百万円                                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 2,789百万円                              | 2,936百万円                              | 3,185百万円                              | 3,193百万円                                           |
| 1株当たり当期純利益金額            | 44円08銭                                | 46円07銭                                | 49円83銭                                | 24円95銭                                             |
| 総 資 産                   | 30,186百万円                             | 34,131百万円                             | 39,023百万円                             | 42,891百万円                                          |
| 純 資 産                   | 22,086百万円                             | 25,079百万円                             | 27,739百万円                             | 29,901百万円                                          |
| 1株当たり純資産額               | 332円68銭                               | 373円34銭                               | 411円94銭                               | 220円65銭                                            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額と、1株当たり純資産額を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示をしております。
3. 当社は、2016年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第31期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。
4. 当社は、2019年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第34期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第33期の期首から適用しており、第32期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。



### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社及び関連会社の状況

子会社

| 名 称                                            | 資 本 金                 | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                         |
|------------------------------------------------|-----------------------|-----------|-------------------------------------------------------|
| Prestige International USA, Inc.               | 1,934,038米ドル          | 100.0%    | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム、クレジットカードサービス |
| Prestige International (S) Pte Ltd.            | 9,050,000<br>シンガポールドル | 100.0%    | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム              |
| Prestige International U.K. Ltd.               | 1,930,000ポンド          | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム              |
| (株)プレミアムアシスト                                   | 100,000千円             | 100.0%    | ロードアシスタンスサービス、不動産向けサービス、駐車場管理会社向けサービス                 |
| 普萊斯梯基（上海）<br>諮詢服務有限公司                          | 360,000米ドル            | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム              |
| タイム・コマース(株)                                    | 100,000千円             | 100.0%    | IT関連サービス、<br>カスタマーコンタクトサービス                           |
| (株)プレステージ・ヒューマン<br>ソリューション                     | 25,000千円              | 100.0%    | 人材派遣・人材紹介サービス                                         |
| (株)プレミアムライフ                                    | 30,000千円              | 100.0%    | 家賃保証プログラムの企画、販売                                       |
| PRESTIGE INTERNATIONAL<br>(THAILAND) CO., LTD. | 6,000,000バーツ          | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム              |
| Prestige International<br>(HK) Co., Limited    | 10,000香港ドル            | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム              |
| PRESTIGE INTERNATIONAL<br>AUSTRALIA PTY LTD.   | 1,000,000豪ドル          | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム              |
| (株)イントラスト                                      | 1,040,022千円           | (57.0%)   | 総合保証プログラムの企画、販売                                       |
| (株)プレミアムIT&プロセス<br>マネジメント                      | 51,000千円              | 100.0%    | クレームエージェントサービス、ヘルスケア<br>プログラムに関する査定業務                 |

| 名 称                                                      | 資 本 金                | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                           |
|----------------------------------------------------------|----------------------|-----------|---------------------------------------------------------|
| (株)プレミア・クロスバリュー                                          | 60,000千円             | 66.7%     | インターネット等各種通信インフラを利用した販売促進システムの企画、販売                     |
| PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.                   | 600,001リアル           | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム                |
| (株)プレミアロータス・ネットワーク                                       | 50,000千円             | 60.0%     | ロードアシスタンスサービス                                           |
| (株)プレミア・ケア                                               | 56,000千円             | 100.0%    | 通所介護支援・発達障害児支援サービス                                      |
| (株)AppGT                                                 | 80,000千円             | 99.9%     | ミニチュア製作                                                 |
| (株)プレミアビジネステクノロジー                                        | 27,500千円             | 100.0%    | ITシステムの企画、開発、運用及び保守                                     |
| (株)プレミア・エイド                                              | 50,000千円             | 100.0%    | テレマティクスサービス                                             |
| 臺灣普萊斯梯基有限公司                                              | 15,000,000<br>台湾ドル   | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム、カスタマーコンタクトサービス |
| P. I. PHILIPPINES, INC.                                  | 9,400,000ペソ          | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム                |
| JAPANESE<br>HELP DESK INC.                               | 8,000,000ペソ          | (40.0%)   | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築 |
| (株)プレミア・インシュアランスパートナーズ                                   | 40,000千円             | 85.2%     | ヘルスケア・プログラムの企画、販売支援                                     |
| P. I. PRESTIGE<br>INTERNATIONAL INDIA<br>PRIVATE LIMITED | 23,000,000<br>インドルピー | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム                |
| JHD MED-AID INC.                                         | 500,000ペソ            | (0.0%)    | 医薬品販売サービス                                               |
| (株)プレステージ・コアソリューション                                      | 100,000千円            | 100.0%    | 国内BPO事業                                                 |
| (株)プレステージ・グローバルソリューション                                   | 100,000千円            | 100.0%    | 海外BPO事業                                                 |
| P. I. PRESTIGE<br>INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD      | 800,000,000<br>リエル   | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築 |

| 名 称                                             | 資 本 金              | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                   |
|-------------------------------------------------|--------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------|
| P R E S T I G E<br>INTERNACIONAL<br>MÉXICO LTDA | 1,910,000.00<br>ペソ | (100.0%)  | 日本人向けヘルスケアプログラムサービスの<br>アシスタント、ネットワーク構築                         |
| (株)プレミア・インシュ<br>アランスソリューション<br>ズ                | 5,000千円            | 100.0%    | BPOと保証・保険に関連した事業の企画・<br>販売・運用支援                                 |
| (株)プレミアアシス<br>ト・ネットワーク                          | 50,000千円           | 100.0%    | ロードアシスト事業におけるネットワーク管<br>理・フランチャイズ運営                             |
| P. I. Myanmar Pte<br>Limited                    | 100,000米ドル         | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運<br>営、日本人向けヘルスケアプログラムサービ<br>スのアシスト、ネットワーク構築 |

### 関連会社

| 名 称                       | 資 本 金     | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|---------------------------|-----------|-----------|---------------|
| (株)プライムアシスタ<br>ンス         | 450,000千円 | 33.4%     | ロードアシスタンスサービス |
| (株) ファースト リビン<br>グ アシスタンス | 100,000千円 | 49.0%     | プロパティサービス     |

- (注) 1. 上記の重要な子会社及び関連会社は、すべて連結対象及び持分法適用会社です。
2. 議決権比率欄の( )内は、当社が子会社等を通じて所有する議決権比率を示しております。
3. (株)プレミア・インシュアランスソリューションズ及び(株)プレミアアシスト・ネットワークを2019年4月1日付で新たに設立し、連結の範囲に含めております。
4. P. I. Myanmar Pte Limitedを2019年5月24日付で新たに設立し、連結の範囲に含めております。
5. (株)国内BPO事業準備会社は、2019年4月1日付で(株)プレステージ・コアソリューションに社名変更しております。
6. (株)海外BPO事業準備会社は、2019年4月1日付で(株)プレステージ・グローバルソリューションに社名変更しております。
7. (株)プレミアモバイルソリューションは、2019年4月1日付で(株)プレミアビジネステクノロジーに社名変更しております。
8. (株)プレミアアシストホールディングスは、2019年4月1日付で(株)プレミアロードアシスト、(株)プレミアホームアシスト及び(株)プレミアパークアシストを吸収合併し、(株)プレミアアシストに社名変更しております。
9. JAPANESE HELP DESK INC. は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
10. JHD MED-AID INC. は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
11. (株)AppGTは、2020年3月31日付で解散いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

##### (事業全般)

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大は国内外の経済活動に大きな影響を与え、収束に向けて緊張感のある対応が続くものと想定しております。特に首都圏においては感染拡大が懸念され、時差出勤、在宅勤務が要請されるなど、企業活動への影響が出ております。一方、当社グループがBPO拠点を設置している地方都市においては比較的罹患者が少なく、コンタクトセンターの事業継続が維持されております。このことから本社機能の地方都市への移管をより進めることが事業安定に資すると判断し、実行に移すことでクライアント企業からの業容拡大及び有事の業務継続計画への対応が出来ると考えております。

##### (サービス品質の向上)

当社グループのサービスは、クライアント企業の問題を解決し、利用されるエンドユーザーの不便さ、困ったことを解消することを大義としております。加えて、自らが新たなサービスを創造することにより、差別化され競争力の高い付加価値が生まれると考えております。

また、当社グループのサービス価値はクライアント企業とエンドユーザーの信頼に基づいた、「感謝・感動」が源泉であり、この価値を維持・向上させるためには、品質の向上が重要な課題であると認識しております。

サービス品質向上の取り組みの一環としては、当社グループの自動車のトラブルやマンションなどの一次修繕などを行っているサービススタッフ向けに富山トレーニングフィールドを開設し、サービスブランドである「PREMIER Assist」の価値及び品質向上に向け取り組むなどの施策を行っており、IT投資による効率化を含め、今後も継続的に取り組んで参ります。

##### (地方貢献と人財育成)

日本において地方都市の雇用問題、特に女性の就労状況に関しては必ずしも十分な選択肢があるとは言えず、希望する仕事に就けないことは社会的な課題となっていると認識しております。加えて、新型コロナウイルスの影響により地方都市の経済及び雇用環境の悪化が予想されております。こうした問題に対して、流動化した人財の採用を積極的に行い地方貢献と業容拡大に対応し、「それぞれの地方都市でサービス業としての雇用を創造し、維持する」ことを目指し、地域で最高の職場環境の構築と、女性の社会進出を後押しできるような制度、施設（企業内保育園等）も整備しております。

さらに、従業員に長く勤めていただくことによるノウハウの蓄積、ホスピタリティ（心配り）の向上を図り、エンドユーザーに安心していただくサービスを提供していくことを目指しております。また、各BPO拠点において

女子実業団スポーツチーム（チーム名称：アランマーレ）を創設することにより、地域活性化及び雇用の促進に繋がる取り組みを行い、優秀な人財を採用し、教育を進めて参ります。

（内部統制全般）

当社グループの従業員は約4,000名の規模となり、組織の隅々まで企業文化と法令順守、内部統制の意識を徹底させることが一層重要となっていると考えております。また、中期事業計画のもと、「継続的・安定的な成長」を実現していくため、責任と権限を明確にし、より果敢かつ迅速な意思決定と実行が重要な状況となっております。

当社グループとしては、2019年4月より、持株会社体制に移行し、中長期的な視点に立った迅速な意思決定を行うための体制を構築し、運用を開始しております。具体的には、当社グループにおけるサービスの中核であるBPO事業の執行責任を明確化するため、国内BPO事業を執行する株式会社プレステージ・コアソリューションにおいては各部門の責任者を執行役員とする執行役員制度を採用しております。

なお、2019年10月に発覚いたしました、当社連結子会社である株式会社プレミア・ケアのコンプライアンス上の問題（給付金の過誤請求）につきましては、2019年12月に経営、管理、法令順守体制の整備、社内処分を実行しており、現在、事業継続に向けて対応を進めております。グループ会社への経営管理体制の課題も発見しており、当社管理体制の充実も図っております。

以上のような諸施策により経営資源を集中し、更なる成長と株主価値向上に努める方針であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社33社、持分法適用関連会社2社により構成され、ロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業、ワランティ事業、ITソリューション事業、カスタマーサポート事業及び派遣・その他事業を展開しております。

セグメント別の区分は下記のとおりです。

| セグメント別区分  | 会 社 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本        | 当社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアムアシスト、株式会社プレミアムアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアムライフ、株式会社イントラスト、株式会社プレミアムIT&プロセスマネジメント、株式会社プレミアム・クロスバリュー、株式会社プレミアムロータス・ネットワーク、株式会社プレミアム・ケア、株式会社プレミアムビジネステクノロジー、株式会社AppGT、株式会社プレミアム・エイド、株式会社プレミアム・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミアム・インシュアランスソリューションズ、株式会社プライムアシスタンス、株式会社ファースト リビング アシスタンス                                  |
| 米州・欧州     | Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、PRESTIGE INTERNATIONAL MÉXICO LTDA                                                                                                                                                                                                                                                      |
| アジア・オセアニア | Prestige International (S) Pte Ltd.、P. I. PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、臺灣普莱斯梯基有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL. INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.、P. I Myanmar Pte Limited |

事業別の区分は下記のとおりです。

| 事業区分          | 会社名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ロードアシスト事業     | 株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミア・エイド、株式会社プライムアシスタンス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| プロパティアシスト事業   | 株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社ファーストリビングアシスタンス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| インシュアランスBPO事業 | 株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュランスソリューションズ、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、PRESTIGE INTERNATIONAL MÉXICO LTDA、Prestige International (S) Pte Ltd.、P. I. PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、臺灣普莱斯梯基有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.、P. I Myanmar Pte Limited |
| ワランティ事業       | 株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ITソリューション事業   | タイム・コマース株式会社<br>株式会社プレミアビジネステクノロジー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| カスタマーサポート事業   | 株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社AppGT、Prestige International USA, Inc.、臺灣普莱斯梯基有限公司                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 派遣・その他事業      | 当社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミア・ケア                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

当社グループの事業は、損害保険会社、自動車会社、不動産管理会社、クレジットカード会社などを主要なクライアント企業とし、カスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田県に秋田市の秋田BPOメインキャンパス（1,500席）、横手市の秋田BPO横手キャンパス（500席）とにかほ市のランチ施設（240席）を、山形県に酒田市の山形BPOガーデン（500席）、鶴岡市のランチ施設（150席）を、富山県射水市の富山BPOタウン（1,000席）、新潟県魚沼市に開設した仮センター（50席）を中核として、米国、豪州、英国、香港などの海外拠点に設置しております。

当社グループの事業の特徴は、クライアント企業に対して、単なる業務代行の提供にとどまらず、当社グループに蓄積される各業界の専門知識・ノウハウなどに基づき当社でしか実現できないサービスを企画・提供することにより、クライアント企業のお客様であるエンド・ユーザーの顧客満足度の向上に貢献し、クライアント企業の企業価値向上を図る点にあります。

#### ① ロードアシスト事業

当事業は損害保険会社、自動車会社（メーカー、販売会社）などが主なクライアント企業であり、それら企業のお客様であるエンドユーザー（被保険自動車の保有者、自動車購入者）からの緊急要請に対応して24時間年中無休のカスタマーコンタクトサービス及びロードアシスタンスサービス（注1）を提供しております。なお、SOMPOホールディングス株式会社のエンドユーザーに対するカスタマーコンタクトサービス及びロードアシスタンスサービス（注1）については、関連会社の株式会社プライムアシスタンスが提供しております。

また当事業では、当社グループ会社が主に国内の各拠点においてカスタマーコンタクトサービスを行っております。ロードアシスタンスサービスについては自動車整備会社やレッカー業者など全国各地の協力会社に委託しているほか、関係会社（株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミア・エイド）が担当しております。また、ロードアシスタンスサービスにおける手配システムの企画・開発・運用・保守は関係



会社の株式会社プレミアムビジネステクノロジーが行っております。

(注1) ロードアシスタンスサービスは、① 故障現場において30分程度で対処可能な緊急修理(バッテリーあがりの際にケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの旋錠の開放等)、② 現場修理が不可能な故障の場合におけるレッカー移動の手配、③ 故障が車両所有者の自宅から50ないし100km以上遠方で発生した場合における帰宅・宿泊・レンタカーの手配、もしくは修理済み車両の託送手配—などクライアント企業がお客様(被保険自動車の所有者、自動車購入者)に提供しているサービスであります。

## ② プロパティアシスト事業

当事業は不動産管理会社などをクライアント企業とし、マンションなどの入居者に対する24時間年中無休の不動産向けアシスタンスサービス(水漏れ、電気設備、付帯設備の不具合の解決など)を行うものであります。また、駐車場運営会社をクライアント企業として、駐車場の利用者からの緊急要請に対応した24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供しております。

また当事業では、当社グループ会社が国内各拠点においてカスタマーコンタクトサービスを行い、関係会社の株式会社プレミアムアシスト及び協力会社が不動産向けサービスならびに駐車場管理会社向けサービスを提供しております。また、関係会社の株式会社プレミアムビジネステクノロジーが不動産向けサービスならびに駐車場管理会社向けサービスにおける手配システムの企画・開発・運用・保守を担当しております。

## ③ インシュアランスBPO事業

当事業は、損害保険会社が主なクライアント企業であり、海外旅行傷害保険の被保険者に対して、海外において24時間日本語受付サービス(注2)やクレームエージェントサービス(注3)を提供しております。

また、これらのノウハウ及びネットワークを活かし、日本人駐在員が多い事業会社をクライアント企業として、日本人駐在員の海外での傷害・病気に対処するヘルスケア・プログラム(注4)を提供しております。これらの業務については、関係会社の株式会社プレミアムIT&プロセスマネジメ

ントが担当しているほか、現地業務を海外関係会社（Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、臺灣普莱斯梯基有限公司、P. I. PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、PRESTIGE INTERNATIONAL MÉXICO LTDA、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.、P. I Myanmar Pte Limited）が担当しております。

その他、当事業では、少額短期保険の事務受託業務を行っております。

（注2）24時間日本語受付サービスは、保険に加入したお客様（被保険者）からの電話などによる傷害・疾病・事故などの受付、現地の医師・医療機関の紹介及び手配、保険契約の内容や保険金請求に関する照会、付添人・通訳の手配、警察への盗難届・事故証明書取付けなどのサポート業務であります。

（注3）クレームエージェンツサービスは、海外旅行傷害保険に加入したお客様（被保険者）の傷害・疾病・事故などに関する原因調査ならびに損害などの査定、海外医療機関との折衝、医療費等（保険金）の立替払い、保険金請求に必要な書類及び証明書の取付けなどを行うサポート業務であります。

（注4）ヘルスケア・プログラムは、クライアント企業の日本人駐在員に対し、赴任先における現地の医療機関の紹介や健康保険組合に対する申請書類の翻訳・作成、海外医療費の申請手続きなどを行うサービス業務であります。

#### ④ ワランティ事業

当事業は、不動産管理会社などが主なクライアント企業であり、関係会社の株式会社イントラスト、株式会社プレミアライフがマンションなどの入居者の保証人となり、家主に対して家賃滞納リスクを一定期間一定限度保証する家賃保証プログラムのBPOサービスを提供しております。

また、自動車メーカーを主なクライアントとし、自動車の購入者に対して、自動車の購入時又は車検時に一定のオプション料金を支払うと、メーカー保証期間の延長や各種メンテナンスを受けられるアフターサービスを提供する延長保証・メンテナンスプログラムを提供しております。関係会社の株式会社プレステージ・コアソリューションは、当該オプション料金を受け取り、申込み手続き、カスタマーコンタクト、費用査定及び支払など一連の業務を行っております。

#### ⑤ ITソリューション事業

関係会社のタイム・コマース株式会社及び株式会社プレミアビジネステクノロジーが各種IT関連サービスを行っております。

#### ⑥ カスタマーサポート事業

当事業は、クレジットカード会社、通信販売会社、ポータルサイト運営会社、通信会社などが主なクライアント企業であり、カスタマーコンタクトサービス及び購買データ分析などデータベースマーケティングのノウハウ提供を行うCRMサービス、そして、損害保険会社などを主なクライアント企業とし、被保険者からの緊急要請に対応して24時間年中無休の事故受付を提供する事故受付業務があります。関係会社の株式会社プレステージ・コアソリューション及び海外関係会社（臺灣普萊斯梯基有限公司）が各コンタクトセンターにてエンドユーザーから電話、Web、E-mail、FAXでの注文受付やクレーム対応などを行っております。

また、海外関係会社（Prestige International USA, Inc.）、海外金融機関及び日系航空会社との3社提携により、米国において、主に日本人駐在員向けに現地通貨で決済できるクレジットカードを発行しております。当社グループは申込受付、与信審査、債権回収、日本語でのカスタマーコンタクト業務を行い、エンドユーザー（カード会員）の年会費、ショッピングなどのカード利用による加盟店手数料の一部を得ております。

その他、当事業では、関係会社の株式会社プレミア・クロスバリューが販売促進システムの開発及び提供を行っております。

なお、関係会社の株式会社AppGTは、2020年3月31日付で解散いたしました。

⑦ 派遣・その他事業

関係会社の株式会社プレステージ・ヒューマンソリューションが人材派遣・人材紹介サービスなどを行い、関係会社の株式会社プレミア・ケアが通所介護・発達障害児支援サービスなどを行っております。

また、当社及び関係会社の株式会社プレステージ・コアソリューションがスポーツ関連事業・保育事業を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（2020年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 本社                 | 東京都千代田区 |
| 秋田支店（秋田BPOキャンパス）   | 秋田県秋田市  |
| 山形支店（山形BPOガーデン）    | 山形県酒田市  |
| 富山支店（富山BPOタウン）     | 富山県射水市  |
| 横手支店（秋田BPO横手キャンパス） | 秋田県横手市  |

② 子会社等の事業所

|                                                     |         |
|-----------------------------------------------------|---------|
| Prestige International USA, Inc.                    | 米国      |
| Prestige International (S)Pte Ltd.                  | シンガポール  |
| Prestige International U.K.Ltd.                     | イギリス    |
| 株式会社プレミアアシスト                                        | 東京都千代田区 |
| 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司                                   | 中国      |
| タイム・コマース株式会社                                        | 東京都港区   |
| 株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション                             | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミアライフ                                         | 東京都千代田区 |
| PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.         | タイ      |
| Prestige International (HK) Co., Limited            | 香港      |
| PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.           | オーストラリア |
| 株式会社イントラスト                                          | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント                               | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミア・クロスバリュー                                    | 東京都千代田区 |
| PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.              | ブラジル    |
| 株式会社プレミアロータス・ネットワーク                                 | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミア・ケア                                         | 東京都千代田区 |
| 株式会社AppGT                                           | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミアビジネステクノロジー                                  | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミア・エイド                                        | 東京都千代田区 |
| 臺灣普莱斯梯基有限公司                                         | 台湾      |
| P. I. PHILIPPINES, INC.                             | フィリピン   |
| JAPANESE HELP DESK INC.                             | フィリピン   |
| 株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ                             | 東京都千代田区 |
| P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRAIVATE LIMITED | インド     |
| JHD MED-AID INC.                                    | フィリピン   |
| 株式会社プライムアシスタンス                                      | 東京都中野区  |
| 株式会社ファーストリビングアシスタンス                                 | 東京都新宿区  |

P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) カンボジア  
CO., LTD

PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO メキシコ  
LTDA

株式会社プレステージ・コアソリューション 東京都千代田区

株式会社プレステージ・グローバルソリューション 東京都千代田区

株式会社プレミア・インシュアランス 東京都千代田区  
ソリューションズ

株式会社プレミアアシスト・ネットワーク 東京都千代田区

P. I. Myanmar Pte Limited ミャンマー

- (注) 1. 2019年4月1日付で、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズを設立いたしました。
2. 2019年4月1日付で、株式会社プレミアアシスト・ネットワークを設立いたしました。
3. 2019年5月24日付で、P. I. Myanmar Pte Limitedを設立いたしました。
4. 2020年3月31日付で、株式会社AppGTを解散いたしました。

(7) 使用人の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 区 分       | 使 用 人 数       | 前連結会計年度末比増減  |
|-----------|---------------|--------------|
| 日本        | 3,572 (532) 名 | 263名増 (28名増) |
| 米州・欧州     | 38 (3) 名      | 6名増 (3名減)    |
| アジア・オセアニア | 188 (10) 名    | 11名増 (3名減)   |
| 全社（共通）    | 150 (32) 名    | 3名減 (5名増)    |
| 合計        | 3,948 (577) 名 | 277名増 (27名増) |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数  | 前事業年度末比増減       | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|----------|-----------------|---------|-------------|
| 20 (1) 名 | 2,485名減 (296名減) | 40.3歳   | 9.98年       |

（注1）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

（注2）使用人数には出向者に対する人数は含まれておりません。

（注3）従業員数が前事業年度末と比べて大幅に減少しておりますが、主な理由は、当社が2019年4月1日付で持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（2020年3月31日現在）

| 借 入 先                   | 借 入 額     |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 475,000千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 225,000千円 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 150,000千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況（議決権基準日：2020年6月10日現在）

- ① 発行可能株式総数 427,008,000株  
 （注）2019年10月1日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）に伴い、発行可能株式総数は213,504,000株増加しております。
- ② 発行済株式の総数 128,036,200株  
 （注）1. 2019年10月1日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）に伴い、発行済株式の総数は63,951,100株増加しております。  
 2. ストック・オプションの行使により、発行済株式の総数は134,000株増加しております。
- ③ 株主数 2,919名
- ④ 大株主の状況（上位10名）

| 株 主 名                                                                             | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 株式会社タマガミインターナショナル                                                                 | 33,848,800株 | 26.437% |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント                                                  | 17,743,589  | 13.858  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                           | 11,493,800  | 8.977   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                                         | 7,531,400   | 5.882   |
| 玉上 進一                                                                             | 3,468,700   | 2.709   |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT                                                      | 3,143,575   | 2.455   |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKDU UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT | 2,155,100   | 1.683   |
| ザ バンク オブ ニューヨークージャスディック トリーティー アカウンド                                              | 1,978,400   | 1.545   |
| ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103                                               | 1,851,567   | 1.446   |
| ジェービー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 380578                                                | 1,644,900   | 1.284   |

（注）持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式（708株）を除いて計算しております。



## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

2013年6月25日開催の取締役会決議による新株予約権

(2020年3月31日現在)

- ・新株予約権の数  
65個（新株予約権1個につき800株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
52,000株
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 117,700円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 800円（1株当たり 1円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2013年7月12日から2043年7月11日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - イ 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
  - ロ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ・保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 40個     | 32,000株   | 1名   |

2014年8月18日開催の取締役会決議による新株予約権  
(2020年3月31日現在)

- ・新株予約権の数  
138個（新株予約権1個につき400株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
55,200株
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 85,400円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 400円（1株当たり 1円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2014年9月18日から2044年9月17日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - イ 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
  - ロ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ・保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 60個     | 24,000株   | 1名   |

2015年7月16日開催の取締役会決議による新株予約権  
(2020年3月31日現在)

- ・新株予約権の数  
202個（新株予約権1個につき400株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
80,800株
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 107,400円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 400円（1株当たり 1円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2015年8月1日から2045年7月31日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - イ 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
  - ロ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ・保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 128個    | 51,200株   | 1名   |

2016年7月19日開催の取締役会決議による新株予約権  
(2020年3月31日現在)

- ・新株予約権の数  
220個（新株予約権1個につき400株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
88,000株
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 157,100円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 400円（1株当たり 1円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2016年8月4日から2046年8月3日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - イ 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
  - ロ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ・保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 147個    | 58,800株   | 2名   |

2017年7月19日開催の取締役会決議による新株予約権  
(2020年3月31日現在)

- ・新株予約権の数  
251個（新株予約権1個につき200株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
50,200株
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 115,200円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 200円（1株当たり 1円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2017年8月4日から2047年8月3日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - イ 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
  - ロ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ・保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 170個    | 34,000株   | 2名   |

2018年8月20日開催の取締役会決議による新株予約権  
(2020年3月31日現在)

- ・新株予約権の数  
155個（新株予約権1個につき200株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
31,000株
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 118,400円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 200円（1株当たり 1円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2018年9月5日から2048年9月4日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - イ 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
  - ロ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ・保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 155個    | 31,000株   | 2名   |

2019年7月19日開催の取締役会決議による新株予約権  
(2020年3月31日現在)

- ・新株予約権の数  
158個（新株予約権1個につき200株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
31,600株
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 164,500円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 200円（1株当たり 1円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2019年8月2日から2049年8月1日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - イ 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
  - ロ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ・保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 158個    | 31,600株   | 2名   |

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

- ③ その他新株予約権等の状況

2013年2月15日開催の取締役会決議による新株予約権

(2020年3月31日現在)

- ・新株予約権の数  
7,051個（新株予約権1個につき800株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
5,640,800株
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 500円
  - ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 83,200円（1株当たり 104円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2013年3月16日から2023年3月15日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - イ 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。
    - (a) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合
    - (b) 定年退職その他正当な理由がある場合
  - ロ 割当日から新株予約権の行使期間の満了日に至るまでの間に、主たる証券取引所における当社普通株式終値の1月間（当日を含む



直近の20営業日)の平均株価(1円未満切り上げ)が一度でも、上記に定める行使価額(新株予約権の行使時の払込金額)に15%を乗じた価格(1円未満切り上げ)を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を、行使期間の満了日である2023年3月15日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や証券取引所の定める諸規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

ハ 上記ロに該当した日以後において、上記イに定める場合以外の理由により当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失することとなるときは、上記ロの定めにかかわらず、退任もしくは退職の日までに、当該時点において残存する新株予約権のすべてを行使しなければならない。

ニ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。

・保有状況

|             | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------|---------|-----------|------|
| 当 社 使 用 人   | 360個    | 288,000株  | 21名  |
| 子 会 社 の 役 員 | 20個     | 16,000株   | 2名   |

2014年8月18日開催の取締役会決議による新株予約権  
(2020年3月31日現在)

- ・新株予約権の数  
5,000個（新株予約権1個につき400株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
2,000,000株
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 500円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 83,200円（1株当たり 208円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2014年9月18日から2024年9月17日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - イ 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。
    - (a) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合
    - (b) 定年退職その他正当な理由がある場合
  - ロ 割当日から新株予約権の行使期間の満了日に至るまでの間に、主たる証券取引所における当社普通株式終値の1月間（当日を含む直近の20営業日）の平均株価（1円未満切り上げ）が一度でも、上記に定める行使価額（新株予約権の行使時の払込金額）に25%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を、行使期間の満了日である2024年9月

17日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や証券取引所の定める諸規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

ハ 上記ロに該当した日以後において、上記イに定める場合以外の理由により当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失することとなるときは、上記ロの定めにかかわらず、退任もしくは退職の日までに、当該時点において残存する新株予約権のすべてを行使しなければならない。

ニ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。

・保有状況

|             | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------|---------|-----------|------|
| 当 社 使 用 人   | 437個    | 174,800株  | 39名  |
| 子 会 社 の 役 員 | 112個    | 44,800株   | 4名   |

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2020年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名                               | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                |
|----------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役    | 玉上進一                             | (株)プレステージ・コアソリューション<br>代表取締役<br>(株)プレステージ・グローバルソリューション 代表取締役<br>(株)プレミアロータス・ネットワーク<br>代表取締役 |
|          |                                  | Prestige International USA, Inc.<br>取締役会長                                                   |
|          |                                  | (株)イントラスト 取締役                                                                               |
|          |                                  | (株)メンバーズ 社外取締役監査等委員                                                                         |
| 取締役      | 関根 浩                             | (株)プレミア・ケア 代表取締役                                                                            |
| 取締役      | 渡部 真由美<br>(旧姓：鈴木)                | 女性活躍推進担当                                                                                    |
| 取締役      | 林 史朗                             | ダルトン・アドバイザー株式会社<br>代表取締役                                                                    |
| 取締役      | 岩瀬 香奈子                           | 株式会社アルーシャ 代表取締役                                                                             |
| 常勤監査役    | 石野 豊                             |                                                                                             |
| 常勤監査役    | 一條 和幸                            | (株)イントラスト 監査役                                                                               |
| 監査役      | 神門 いづみ<br>(弁護士職務上の氏名：<br>高木 いづみ) | 堀総合法律事務所 弁護士                                                                                |
| 監査役      | 原 勝彦                             | 原勝彦公認会計士事務所 公認会計士                                                                           |
|          |                                  | 日精樹脂工業(株) 社外取締役                                                                             |
|          |                                  | 伊藤忠テクノソリューションズ(株)<br>社外監査役<br>(株)大泉製作所 社外監査役                                                |

- (注) 1. 取締役のうち林史朗氏及び岩瀬香奈子氏は社外取締役、監査役のうち神門いづみ氏及び原勝彦氏は社外監査役であり、当社は4氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 取締役岩瀬香奈子氏は、2019年6月25日開催の第33回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 監査役原勝彦氏は、2019年6月25日開催の第33回定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任いたしました。
4. 常勤監査役石野豊氏及び監査役原勝彦氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役石野豊氏は、当社の内部監査部門において、長年にわたり業務に携わっております。
  - ・監査役原勝彦氏は、公認会計士の資格を有しております。

5. 当該事業年度に係る役員の重要な兼職状況の変更は以下のとおりであります。

| 氏名    | 退任日         | 事由 | 退任時の重要な兼職の状況                 |
|-------|-------------|----|------------------------------|
| 関 根 浩 | 2019年10月21日 | 退任 | (株)プレスデージ・コアソリューション<br>代表取締役 |

| 氏名    | 変更日       | 変更前                  | 変更後                |
|-------|-----------|----------------------|--------------------|
| 関 根 浩 | 2020年1月6日 | (株)プレミアアシスト<br>代表取締役 | (株)プレミアアシスト<br>取締役 |

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役林史朗氏、岩瀬香奈子氏、社外監査役神門いづみ氏、原勝彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

## ③ 事業年度中に退任した役員

| 氏名      | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況              |
|---------|------------|------|----------------------------------|
| 大 向 尚 子 | 2019年6月25日 | 任期満了 | 社外取締役<br>西村あさひ法律事務所 弁護士          |
| 三 上 純 昭 | 2019年6月25日 | 任期満了 | 社外監査役<br>(株)日本ビジネスマッチング<br>代表取締役 |

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分        | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) |               | 対象となる<br>役員の員数 |
|-----------|----------------|-----------------|---------------|----------------|
|           |                | 基本報酬            | ストック<br>オプション |                |
| 取締役       | 90,191         | 64,200          | 25,991        | 6名             |
| (うち社外取締役) | (6,000)        | (6,000)         | (－)           | (3名)           |
| 監査役       | 15,440         | 15,440          | (－)           | 5名             |
| (うち社外監査役) | (6,000)        | (6,000)         | (－)           | (3名)           |
| 合 計       | 105,631        | 79,640          | 25,991        | 11名            |
| (うち社外役員)  | (12,000)       | (12,000)        | (－)           | (6名)           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、別枠で2013年6月25日開催の第27回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額5千万円以内と決議いただいております。さらに、2018年6月26日開催の第32回定時株主総会において、同ストック・オプション報酬額を1億円へ変更することの決議をいただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役林史朗氏は、2015年12月11日時点の当社主要株主（持株比率10.04%）であったダルトン・インベストメンツLLCへのアドバイザー業務を行うダルトン・アドバイザー株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社とダルトン・アドバイザー株式会社との間には特別の関係はありません。

また、他の社外役員の重要な兼職につきましては、「(3)会社役員の状況」に記載のとおりであります。

その他、社外役員の重要な兼職先と問う者との間には、特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会（13回開催） |      | 監査役会（14回開催） |      |
|------------|-------------|------|-------------|------|
|            | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 林 史 朗  | 13回         | 100% | -           | -    |
| 取締役 岩瀬 香奈子 | 10回         | 100% | -           | -    |
| 監査役 神門 いづみ | 13回         | 100% | 14回         | 100% |
| 監査役 原 勝 彦  | 10回         | 100% | 10回         | 100% |

（注）1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が6回ありました。

2. 取締役岩瀬香奈子氏は、2019年6月25日開催の第33回定時株主総会において選任されたため、取締役会の出席回数が他の取締役と異なります。

3. 監査役原勝彦氏は、2019年6月25日開催の第33回定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査役会の出席回数が他の監査役と異なります。

b. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役林史朗氏はアナリストとしての専門的知見から当社グループの財務戦略等について提案、助言を行うとともに、投資家、株主としての視点から投資家との適切なコミュニケーションの状況について確認を行っております。
- ・取締役岩瀬香奈子氏は女性経営者としての視点から、特に当社グループの社会貢献事業、女性活躍推進に対する取り組みに対して提案、助言を行っております。
- ・監査役神門いづみ（弁護士職務上の氏名：高木いづみ）氏は弁護士としての専門的な知見から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための確認を行い、内部統制システムの構築、運用に対する提案、助言を行っております。  
また、監査役会においては、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について提案、助言を行っております。
- ・監査役原勝彦氏は公認会計士としての専門的な知見から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための確認を行い、会計手法、内部統制システムの構築、運用に対する提案、助言を行っております。  
また、監査役会においては、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について提案、助言を行っております。



#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 32百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社のうち、Prestige International (S) Pte Ltd.については、INFINITY Assurance LLPの監査又はレビューを受けており、その他の海外子会社についても、海外会計事務所等の監査又はレビューを受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬額についての同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

プレステージ・インターナショナルグループ（以下、「当社グループ」という。）の行動規範に基づき、コンプライアンス規程を制定し、取締役の法令及び定款違反行為を未然に防止するとともに、必要に応じて外部の専門家に助言を求めるものとする。また代表取締役を中心とした取締役同士の相互補完により、監視体制を強化するものとする。併せて当社のリスク・コンプライアンス委員会を代表取締役の諮問機関とし、当社グループ全体のリスクやコンプライアンス全般に関する事項について、内部統制の構築を推進するものとする。

- ② 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、総務管理部を主管として、適切に保存及び管理を行うものとする。

- ③ 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する機関として、代表取締役の諮問機関であるリスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会においてリスク管理の方針の決定、リスク管理規程の整備、運用状況の検証、危機発生時の対応、その他リスク管理全般に関する事項について整備を行うものとする。

- ④ 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ随時開催し、迅速な意思決定が行える体制を構築するものとする。

- ⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの行動規範に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めるとともに、グループ会社の内部統制の有効性並びに妥当性を確保するため、グループ会社管理規程を制定し、グループ会社の運営を管理、指導するものとする。グループ会社の取締役等はグループ会社管理規程に従い、自らの職務の執行にかかる事項を適宜報告するものとする。また、内部監査室は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行うものとする。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では、監査役及び監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、直ちに監査役及び監査役会を補助する部署として監査役室を設置し、その構成員を監査役及び監査役会を補助すべき使用人とし、監査役及び監査役会がグループ経営戦略本部と協議の上、選任した使用人を監査役室員として監査役及び監査役会の業務を担当させるものとする。

- ⑦ 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性に関する事項

監査役室員としての使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合には、グループ経営戦略本部は予め監査役及び監査役会に相談し、監査役及び監査役会の意見を重視することとし、監査役及び監査役会の指示に従い、必要に応じて当社グループ内の監査を行う権限を与えるものとする。

- ⑧ 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、又はその事実を発見した場合、役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、直ちに当社の監査役及び監査役会に直接報告を行うものとする。また監査役監査規程に基づき、当社の監査役及び監査役会に対する報告事項について実効的且つ機動的な報告がなされるよう、社内体制の整備を行い、当社の監査役及び監査役会に対しての報告体制を確立するものとする。さらに、当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するため、内部通報制度においては、通報者に対する不利益な取扱いを禁止するものとする。

- ⑨ 監査役設置会社の監査役の職務執行について生じる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役又は監査役会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他社外専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するときなど所要の費用を請求するときは、監査役又は監査役会の求めに応じて適切に処理するものとする。

⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性及び適正性を確保並びに金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書を提出するために必要な体制の整備及び運用を行い、その有効性を定期的に評価するとともに評価結果を取締役会に報告するものとする。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

- 1) 当社は、反社会的勢力に対して取引を含む一切の関係を遮断することを基本方針とし、これらの実効性を確保するため「反社会的勢力に対するマニュアル」を整備するとともに、弁護士や警察等外部の専門機関と適宜連携しながら、反社会的勢力による経営活動への関与や反社会的勢力からの被害を防止するための対応を行うものとする。
- 2) 反社会的勢力に関する部署を総務管理部とし、情報の収集及び関係部署との情報の共有を図り対処を行うものとする。また、不当要求防止責任者を設置し、平素から所管警察署と良好な関係維持に努め、反社会的勢力との関係遮断に取り組むものとする。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

- ① 取締役会及び監査役会を定期的に開催し、開催に際しては社外役員を含め、資料を事前に共有する方法により、意思決定と監督の実効性を確保しております。また一部の重要案件については、取締役会、監査役会に先立って社外取締役及び監査役による検討会を必要に応じて開催し、独立した立場から討議を行う場を設けております。
- ② 代表取締役の諮問機関であるリスク・コンプライアンス委員会を中心にグループ全体のリスク管理、及びコンプライアンスに関する事項の確認を定期的に行い、結果を取締役会に報告しております。また、情報セキュリティ等に関する研修を実施し、コンプライアンスの向上を図っております。
- ③ 内部監査部門は、監査役と協議・調整のうえ当社及びグループ会社に対して監査を実施し、グループにおける業務執行の適正性を確認しております。
- ④ 当社グループにおいては、内部通報規程を制定し、外部通報窓口を含めた内部通報体制を整備しております。また、必要に応じて制度の見直しを行い、より適切な内部通報制度の構築に努めております。

(7) 会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

## (8) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。配当については、今後の事業計画や事業規模の拡大に向けた内部留保金の充実を勘案しつつ、各期の連結ベースの利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

配当の決定機関は取締役会であり、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、2020年6月12日開催の取締役会において、1株あたり3.5円と決議いたしました。なお、期末配当の基準日は2020年3月31日であり、効力発生日は2020年6月30日であります。すでに2019年12月4日に実施済みの中間配当7円（2019年10月1日付株式分割効力発生前）と合わせまして、連結配当性向は28%となりました。

内部留保資金につきましては、受注能力拡大のためのBPOセンター施設の建設、市場ニーズに応えるサービスの開発、さらには、当社グループのサービスネットワーク拡大とサービス品質向上・効率化を図るために投資するための資金として使用する方針であります。今後も継続的な企業価値の向上に努めて参ります。

連結配当性向に関しては、2018年5月に公表いたしました2019年3月期からの中期事業計画において、「2021年3月期の総配当還元性向30%」を目標として掲げております。しかしながら、当社グループにおきましても新型コロナウイルス感染症による業績への影響は否定できず、目標を設定した際の前提条件に対してマイナスな影響が生じる可能性があります。必要な成長投資を継続しつつ、基本方針に則った利益還元策を決定していく方針です。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役5名選任の件

現在の取締役5名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | たまがみ しんいち<br>玉 上 進 一<br>(1955年11月26日生) | 1976年4月 光伸株式会社入社<br>1986年10月 当社入社<br>1989年2月 当社代表取締役副社長<br>1995年6月 当社代表取締役<br>2007年10月 当社代表取締役兼代表執行役員<br>2010年7月 当社代表取締役<br>2014年4月 当社代表取締役兼社長執行役員、<br>海外事業本部長<br>2017年4月 当社代表取締役兼社長執行役員<br>2019年4月 当社代表取締役 (現任)<br><b>【重要な兼職の状況】</b><br>株式会社プレステージ・コアソリューション<br>代表取締役<br>株式会社プレステージ・グローバルソリューション 代表取締役<br>株式会社プレミアムロータス・ネットワーク<br>代表取締役<br>Prestige International USA, Inc.<br>取締役会長<br>株式会社イントラスト 取締役<br>株式会社メンバーズ 社外取締役監査等委員 | 3,468,700株 |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2         | せき ね ひろし<br>関 根 浩<br>(1966年12月26日生) | <p>1991年4月 東京生命保険相互会社(現T&amp;Dフィナンシャル生命保険相互会社)入社</p> <p>1999年11月 株式会社ワールドエアシステム入社</p> <p>2000年10月 当社入社</p> <p>2005年7月 当社第1事業部長</p> <p>2008年4月 当社執行役員、国内第3事業部長</p> <p>2009年4月 当社執行役員、第3事業部長</p> <p>2009年6月 当社取締役兼執行役員、第3事業部長</p> <p>2010年4月 当社取締役兼執行役員、プロパティアシスト事業部長</p> <p>2010年7月 当社取締役、プロパティアシスト事業部長</p> <p>2011年4月 当社取締役兼プロパティアシスト事業部長</p> <p>2014年4月 当社取締役兼執行役員、プレミアアシスト事業統括部長</p> <p>2014年6月 当社取締役兼常務執行役員、プレミアアシスト事業統括部長</p> <p>2015年4月 当社取締役兼常務執行役員、プロパティ事業統括部長</p> <p>2017年4月 当社取締役兼常務執行役員</p> <p>2019年4月 当社常務取締役</p> <p>2019年10月 当社取締役(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>株式会社プレミア・ケア代表取締役</p> | 51,700株    |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3<br>新任   | おお さか ゆ き<br>大 坂 有 紀<br>(1979年12月16日生) | 2001年5月 有限会社エム入社<br>2002年8月 株式会社セントラルスポーツ入社<br>2005年6月 有限会社秋田旅行サービス入社<br>2006年8月 有限会社萩原自動車工業所入社<br>2008年4月 当社入社 秋田オペレーション<br>N F S チーム配属<br>2010年10月 当社スーパーバイザー<br>2013年7月 当社ロードアシスト事業部<br>ディーラーサポート配属<br>2017年10月 当社第三事業部<br>S U B A R U お客様センター配属<br>マネージャー (現任)<br>2019年6月 当社拠点Q C P J T リーダー担<br>当 (現任) | 一株         |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>【 重 要 な 兼 職 の 状 況 】                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4         | いわ せ か な こ<br>岩 瀬 香 奈 子<br>(1975年4月2日生) | 1998年4月 パソナ入社<br>2000年9月 IQファイナンシャルシステムズ<br>(現インフォンスリミテッド日本<br>支社) 入社<br>2005年9月 日本コーン・フェリー・インター<br>ナショナル株式会社入社<br>2009年3月 株式会社アルーシャ設立<br>代表取締役 (現任)<br>2019年6月 当社社外取締役 (現任)                                                 | 700株       |
| 5<br>新任   | はつ とり よし かづ<br>服 部 義 一<br>(1970年6月25日生) | 1995年10月 株式会社ルートワン設立<br>代表取締役社長<br>2006年10月 テレコムサービス株式会社<br>代表取締役社長<br>2008年4月 株式会社光通信 上級執行役員<br>2012年6月 株式会社ルートワン・パワー設立<br>代表取締役 (現任)<br>2013年6月 UUUM株式会社 取締役<br>2014年12月 CCCモバイル株式会社<br>代表取締役社長<br>2015年4月 株式会社TSUTAYA 取締役 | 3,000株     |

- (注) 1. 取締役候補者玉上進一氏は当社の連結子会社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレミアロータス・ネットワークの代表取締役、株式会社イントラストの取締役を兼務しております。各社と当社の間には業務委託契約に基づく支払い等の取引関係があります。
2. 取締役候補者関根浩氏は当社の連結子会社、株式会社プレミア・ケアの代表取締役を兼務しております。同社と当社の間には金銭貸付契約に基づく資金貸付等の取引関係があります。
3. その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 大坂有紀氏を取締役候補者とした理由は、当社の従業員として、子育てを経験しながらも管理職としてのキャリアを担っておりますことから、当社が推進しております「女性活躍推進プロジェクト」のリーダーとして適任と判断したものです。

5. 岩瀬香奈子氏、服部義一氏は、社外取締役候補者であります。
6. 岩瀬香奈子氏を社外取締役候補者とした理由は、現在日本に暮らす難民の自立支援や児童養護施設への取り組みを積極的に対応されており、当社の目指す「社会貢献」や今後の重要施策である「健康経営」に向けての、女性経営者の視点からの助言、提案を期待するものであります。
7. 服部義一氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者として豊富な知見を持ち、現在は新たな成長産業への支援事業を行われていることから、経営者として、成長事業・産業への投資等に対する助言、提案を期待するものです。
8. 岩瀬香奈子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について定款に従い責任限度額を1,000万円以上又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
9. 服部義一氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について定款に従い責任限度額を1,000万円以上又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。
10. 岩瀬香奈子氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。
11. 当社は、岩瀬香奈子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
12. 服部義一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

現在の常勤監査役石野豊氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

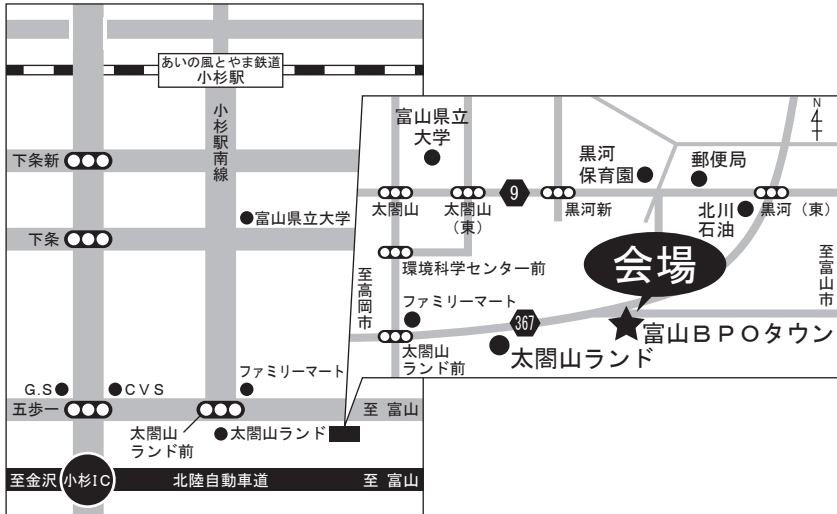
| ふりがな<br>氏（生年月日）             | 略歴、当社における地位<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| いしの<br>石野豊<br>(1958年1月30日生) | 1982年6月 秋田日本信販株式会社入社<br>1997年4月 同社大曲営業所長<br>2000年4月 同社本社管理部ACセンター長<br>2002年4月 同社秋田支店営業課<br>チーフマネージャー<br>2005年4月 同社大館支店長<br>2008年3月 当社入社<br>2009年7月 当社内部監査室(秋田担当)<br>スーパーバイザー<br>2011年7月 当社内部監査室(秋田担当)<br>マネージャー<br>2016年6月 当社常勤監査役(現任) | 14,800株        |

(注) 石野豊氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 富山県射水市黒河846-1  
当社富山BPOタウン 会議室  
電話 (0766) 57-3000



### [交通のご案内]

富山空港から車で約25分  
J R 富山駅から車で約30分

### ーお車でお越しの場合ー

当日は株主様専用の駐車スペースを会場横にご用意しております。